

2022年9月7日

兵庫県知事
齋藤 元彦 様

兵庫県職員労働組合
中央執行委員長 青木 久実子

現業評議会議長 名村 丈彦



2022年現業統一闘争に関する要求書

貴職におかれましては、県行政の推進と職員の労働条件の改善に向けご尽力いただいていることに敬意を表します。

現在、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、私たち現業職員も求められる職責を果たそうと、日々、現場業務に従事しています。

さて、標記の要求は、自治労産別全国統一闘争として1981年からはじまった長い歴史があります。コロナ禍において、改めて、安全・安心社会の実現のため自治体が果たすべき役割は極めて重要であることが明らかとなりました。また、住民ニーズも多様化していることなど近年の情勢変化も踏まえ、自治労に結集する労働組合は、地域住民の安全・安心を確保し、多様な市民ニーズに対応するため「現場力を活用した質の高い公共サービスの確立と地域住民との協働関係の構築」を基本目標に掲げ、10月14日の統一行動日を背景に第二次全国統一闘争を推進しているところです。

本県では、技能労務職の労働条件に関する基本交渉として位置づけ、団体交渉と労使確認を重ねてきましたが、公務労働の重要性が一層高まる中で、県職員としての責任ある業務確立と、安心して働き続けられる職場環境の確保へ向けて、下記のとおり要求しますので、貴職の誠意ある回答を求めます。

記

- 1 労使確認事項である「労働条件に関する事前協議制」等について、従来からの交渉経緯を尊重し引き続き遵守すること。
- 2 現業職場の直営を堅持し「技能労務職のあり方交渉」における部局確認事項の遵守と、職員が安心して働き続けられる「職の確立と職員配置」「労働条件の改善」に向けて、誠意をもった対応を行うこと。
- 3 現業差別賃金を撤廃し、行政職との格差を完全に解消すること。
- 4 継続協議中にある技能労務職給料表課題については、労使合意へ向けた丁寧な対応を行うこと。